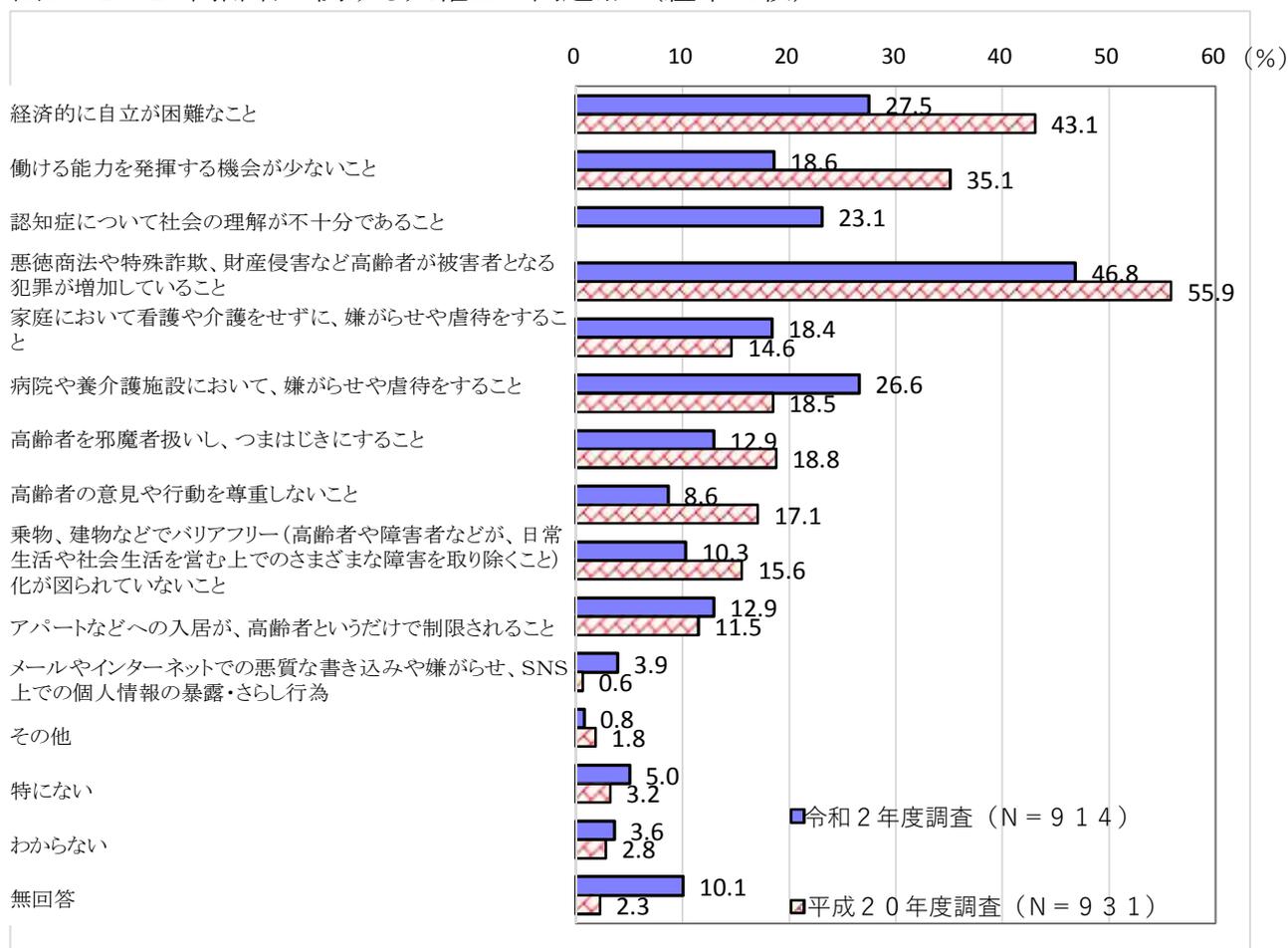


(4) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 高齢者に関する人権上の問題点

問8 あなたは、高齢者に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図8-1-1 高齢者に関する人権上の問題点 (経年比較)

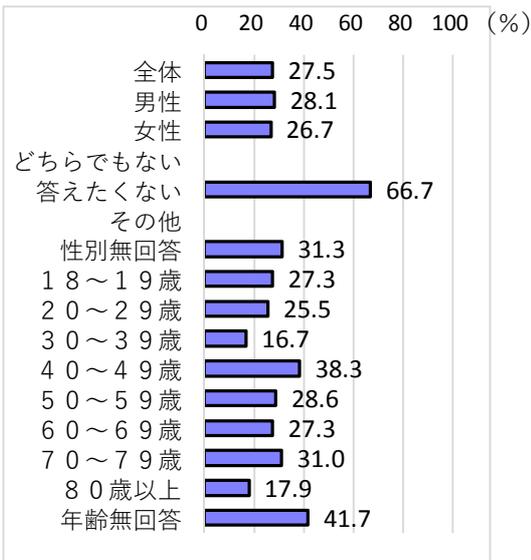


高齢者に関する人権問題を尋ねたところ、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と答えた人が46.8%で最も高く、次いで、「経済的に自立が困難なこと」(27.5%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(26.6%)、「認知症について社会の理解が不十分であること」(23.1%)、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(18.6%)と続いている。

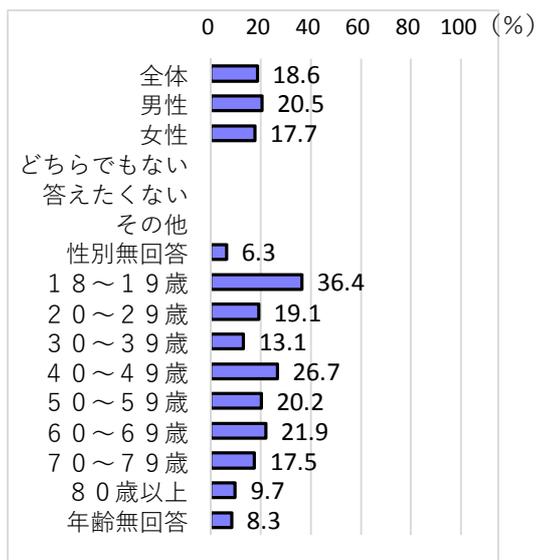
平成20年度調査結果と比較すると、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」は8.1ポイント高く、次いで、「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」が3.8ポイントと高くなっている。

図8-1-2 高齢者に関する人権上の問題点 (性・年齢別)

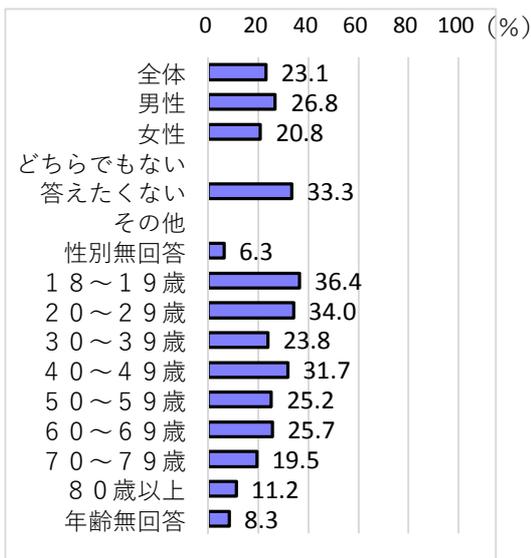
経済的に自立が困難なこと



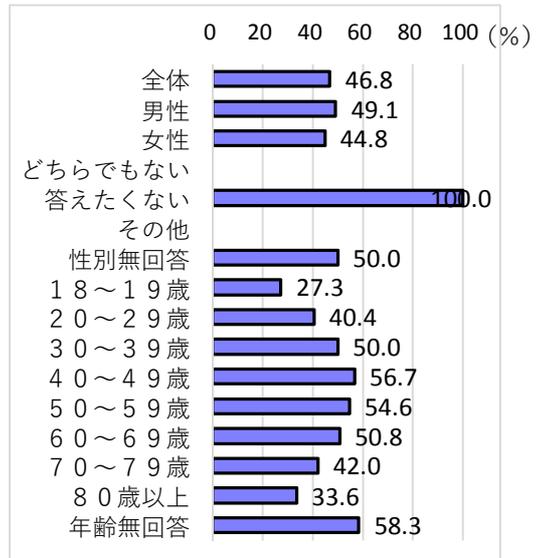
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



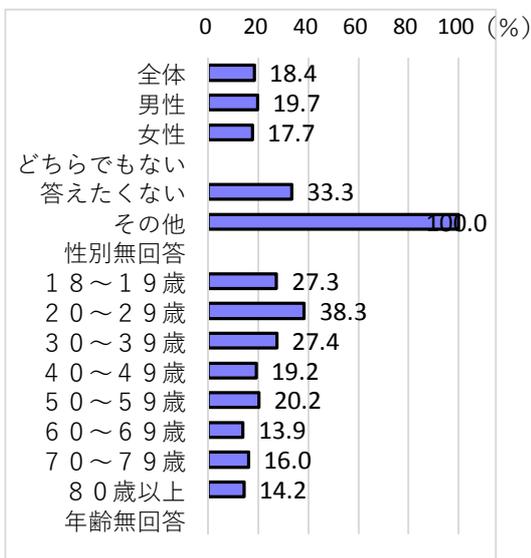
認知症について社会の理解が不十分であること



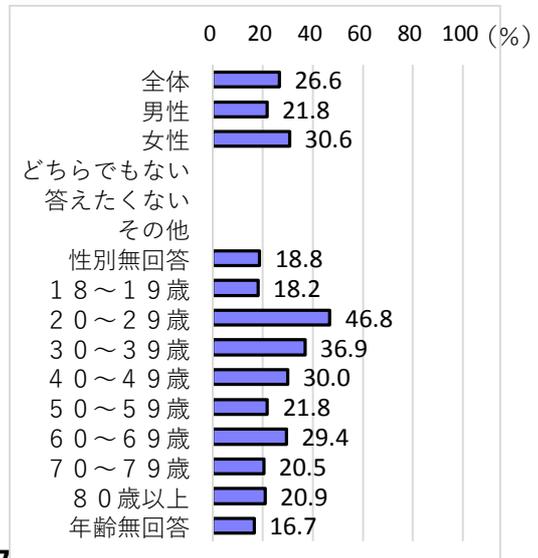
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



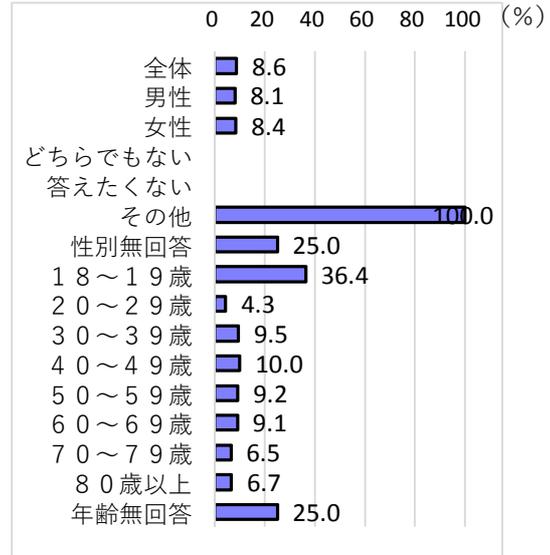
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



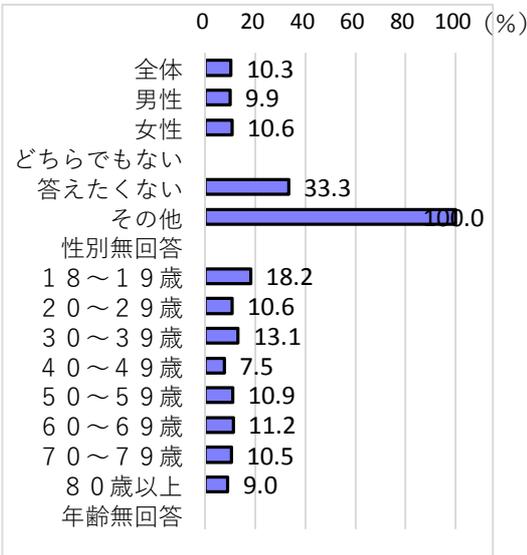
高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにする事



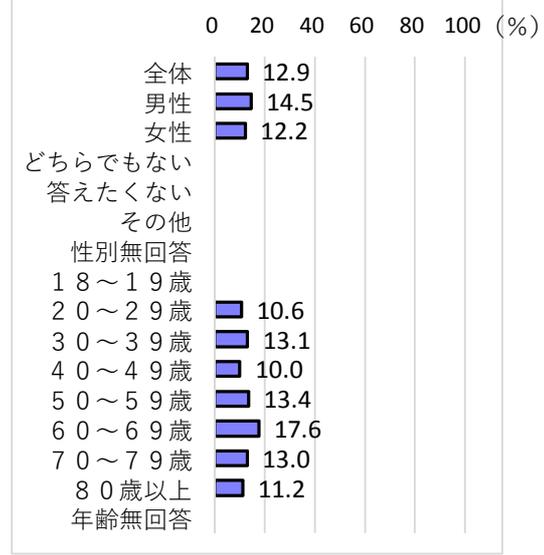
高齢者の意見や行動を尊重しない事



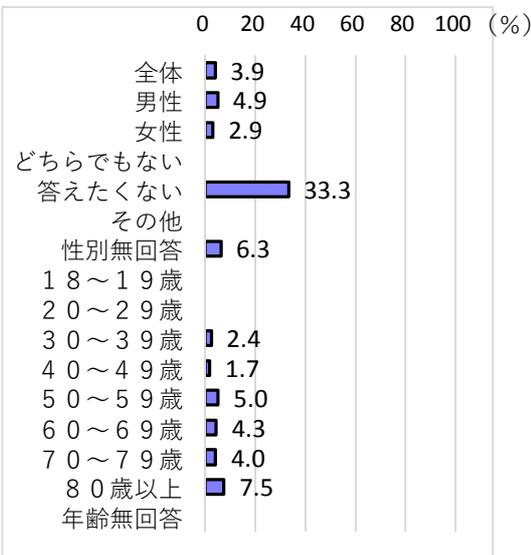
乗物、建物などでバリアフリー（高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと）化が図られていない事



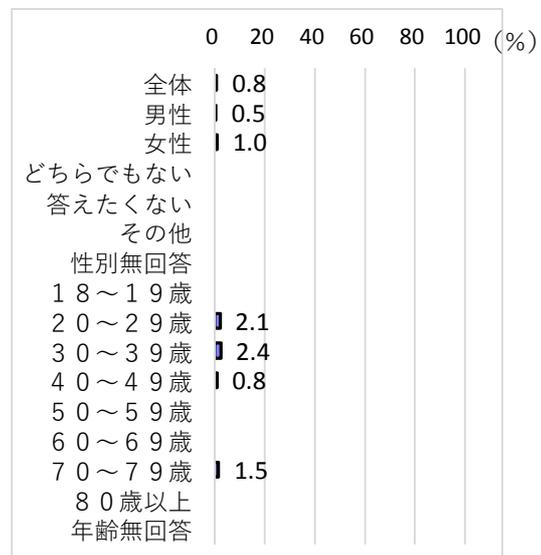
アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限される事



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



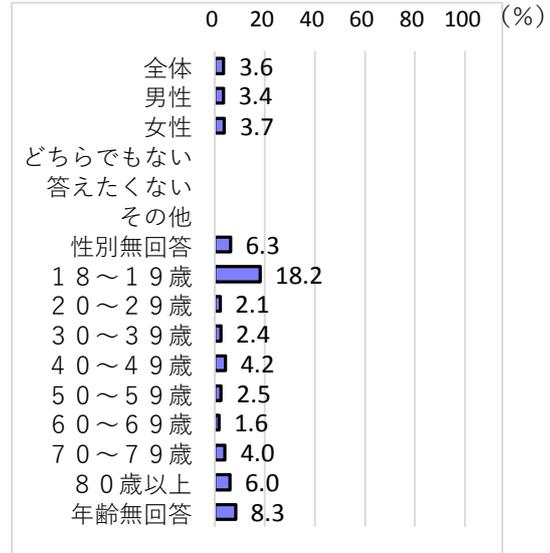
その他



特にない



わからない



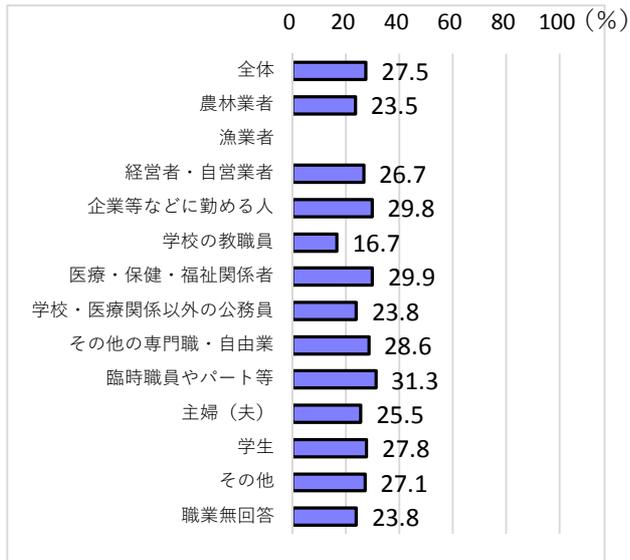
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

高齢者に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「認知症について社会の理解が不十分であること」(6.0ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(8.8ポイント差)の回答割合が高くなっている。

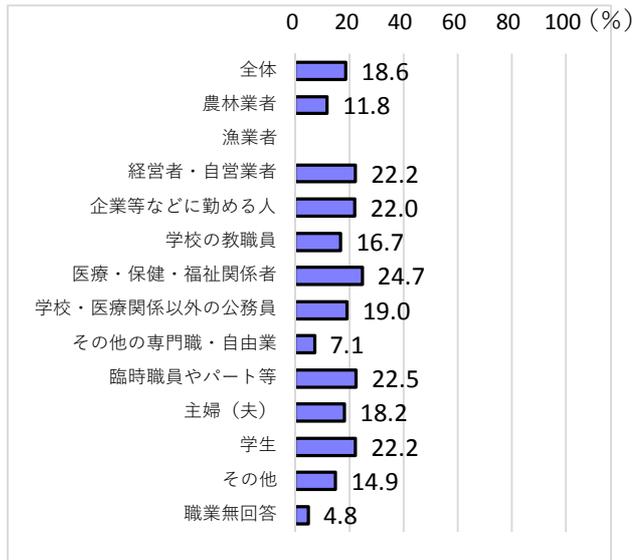
年齢別にみると、30歳以上の年齢は「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」、20～29歳は「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(46.8%)の回答割合が最も高くなっている。

図8-1-3 高齢者に関する人権上の問題点（職業別）

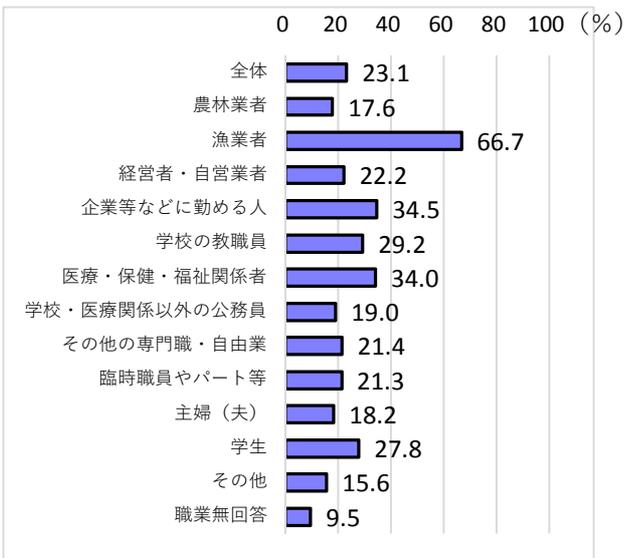
経済的に自立が困難なこと



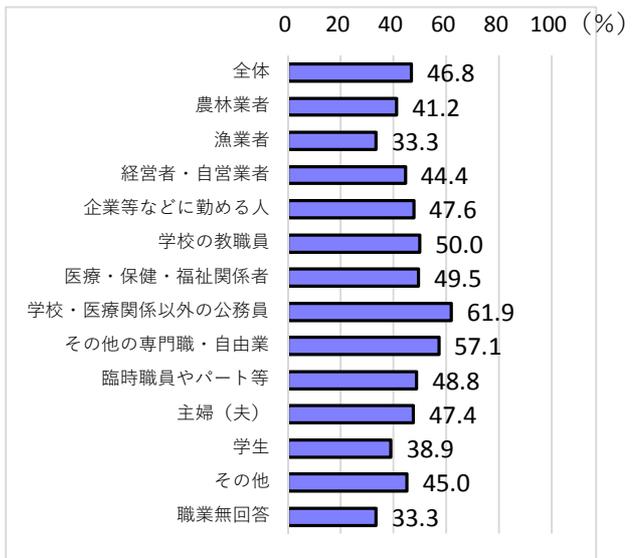
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



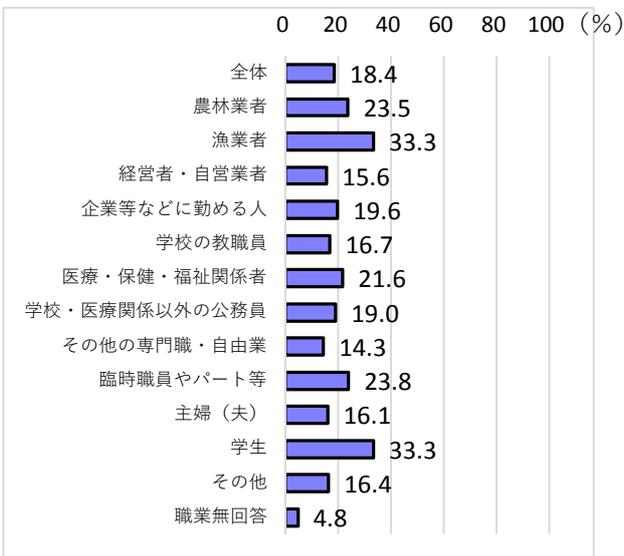
認知症について社会の理解が不十分であること



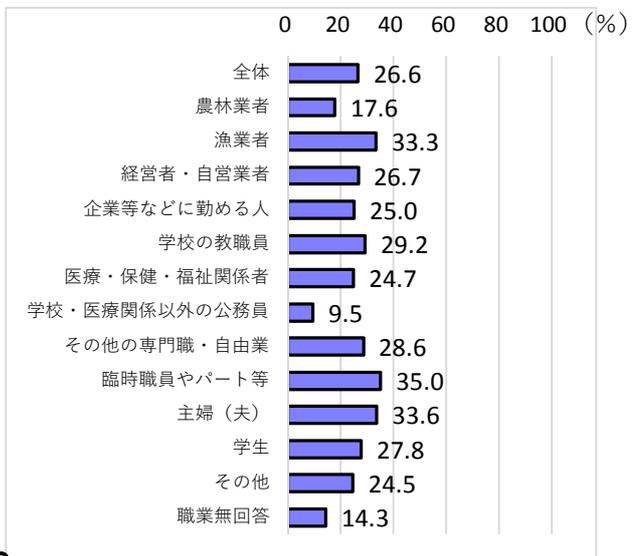
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



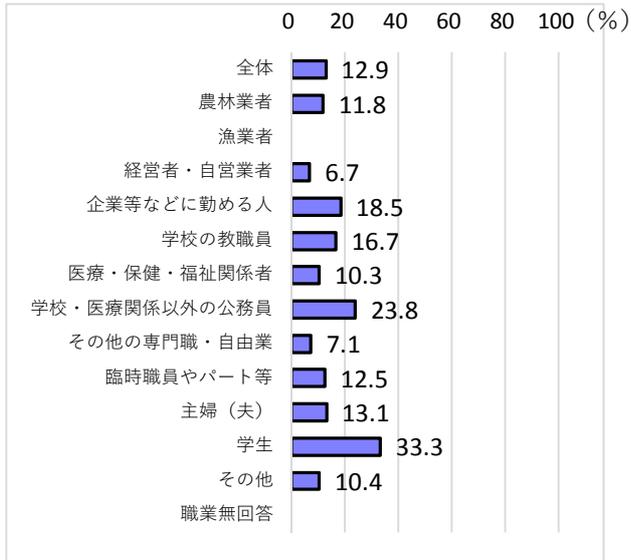
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



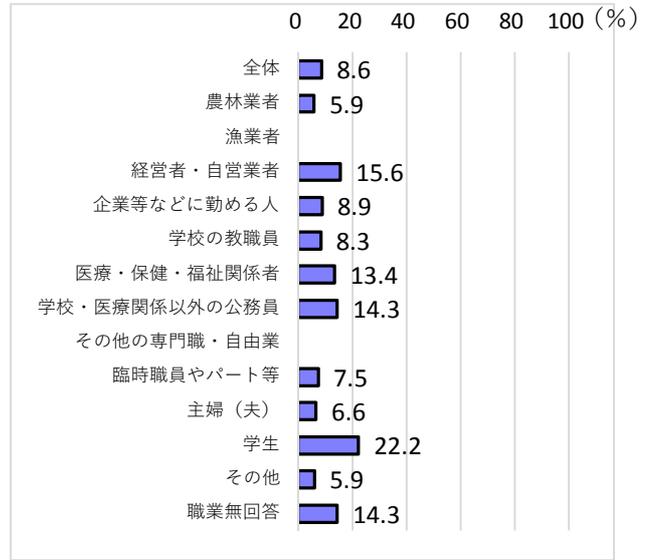
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



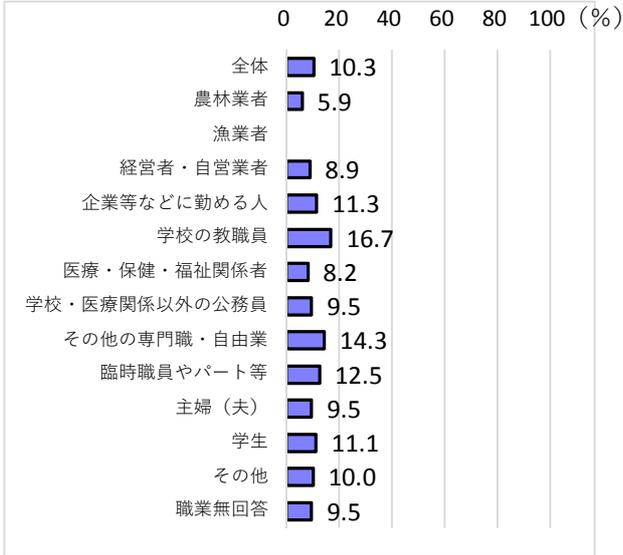
高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにする事



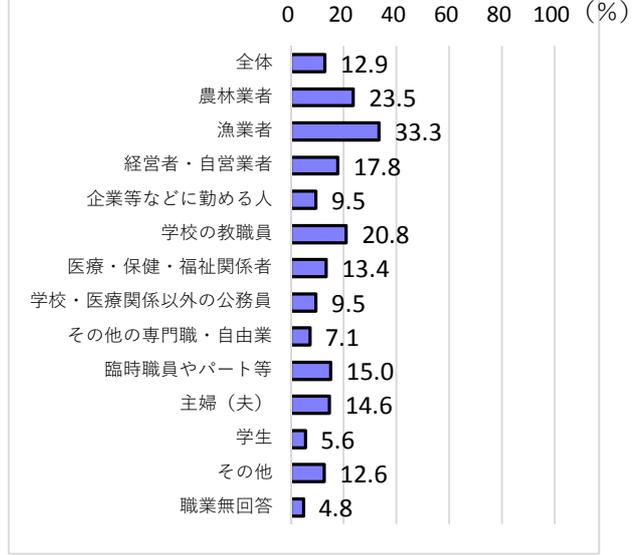
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



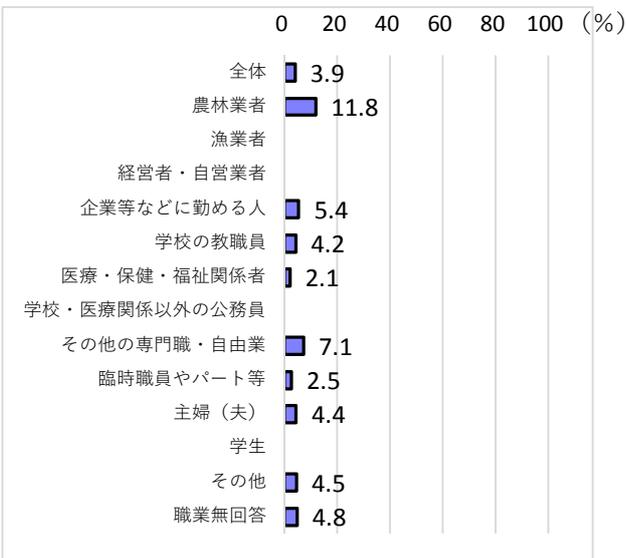
乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと



アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



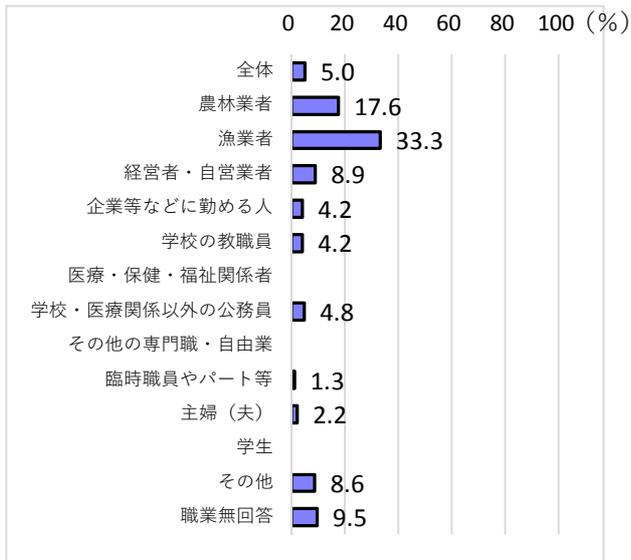
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報暴露・さらし行為



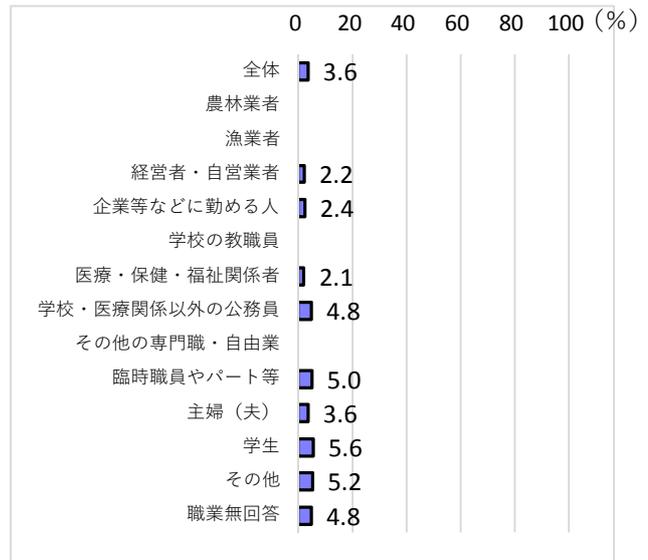
その他



特にない



わからない



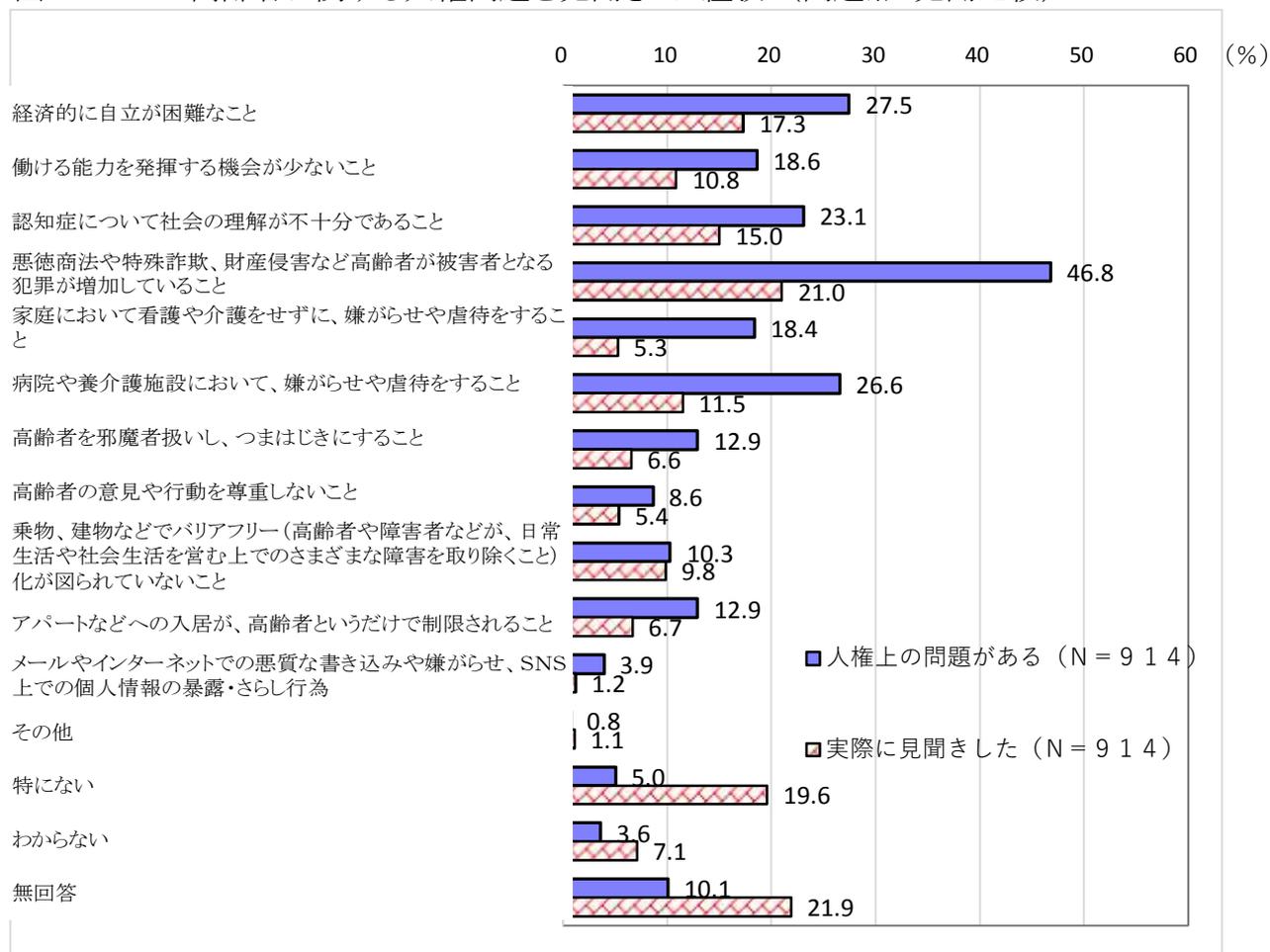
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

高齢者に関する人権上の問題点について職業別にみると、漁業者以外の職業において「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高く、学校・医療関係以外の公務員では、61.9%となっている。また、サンプル数は少ないが、漁業者は「認知症について社会の理解が不十分であること」(66.7%)の回答割合が高くなっている。

(イ) 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験

問8 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図8-2-1 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)



高齢者に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と答えた人が21.0%、次いで、「経済的に自立が困難なこと」(17.3%)、「認知症について社会の理解が不十分であること」(15.0%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(11.5%)、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(10.8%)、「乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと」(9.8%)と続いている。

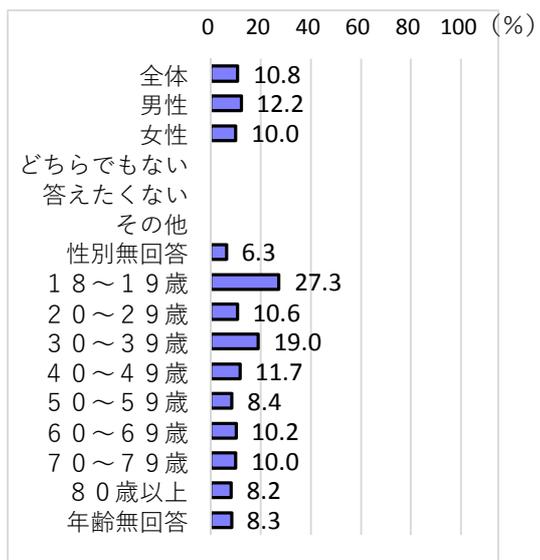
また、高齢者に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、0.5ポイント差と近似値になっている。

図8-2-2 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

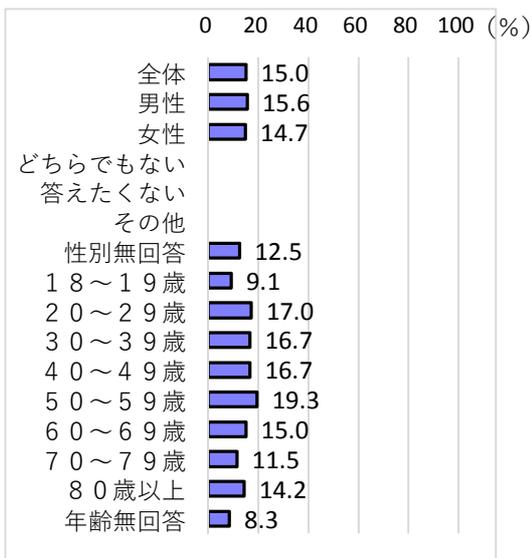
経済的に自立が困難なこと



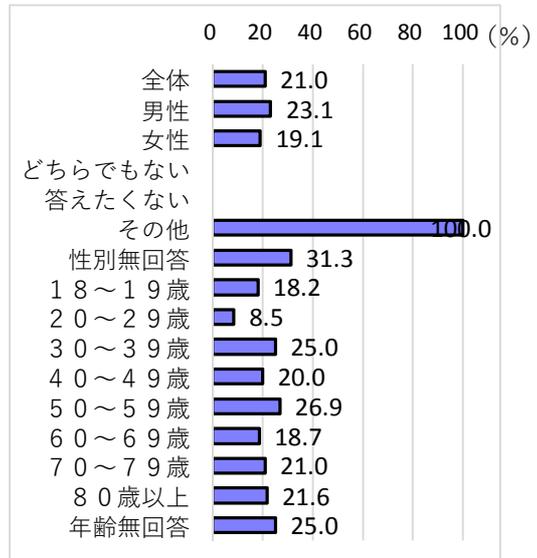
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



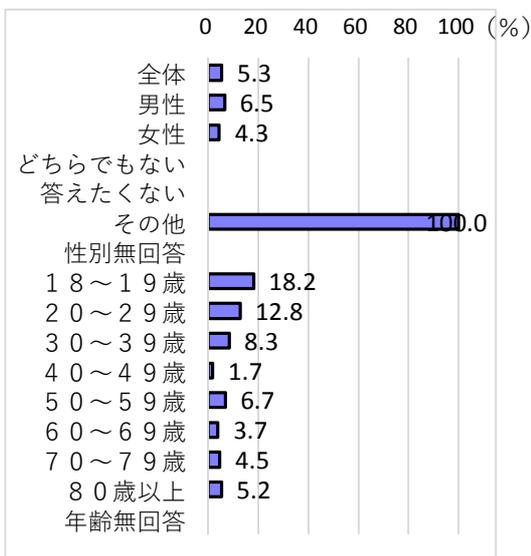
認知症について社会の理解が不十分であること



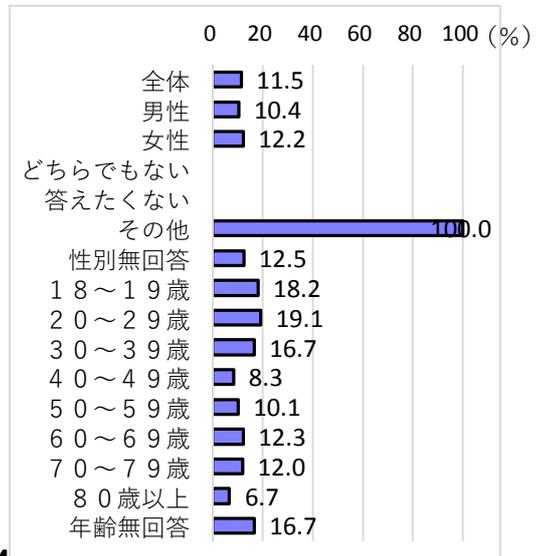
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



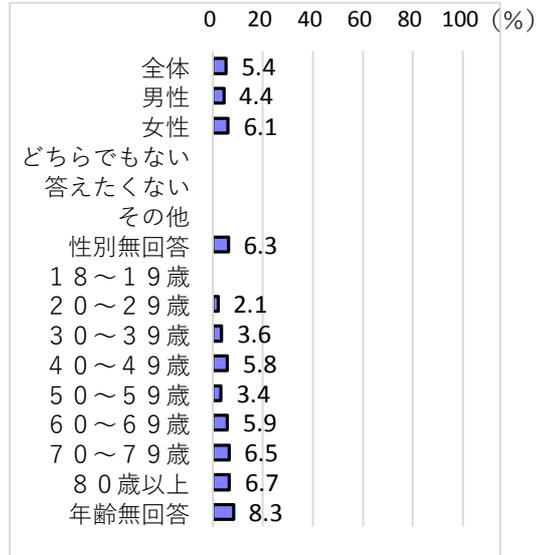
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



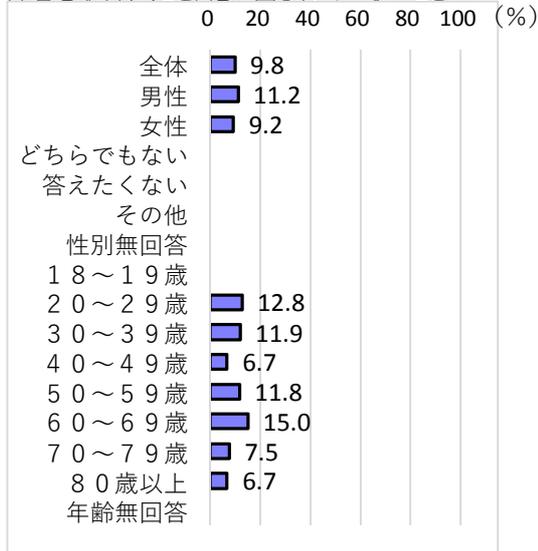
高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにする事



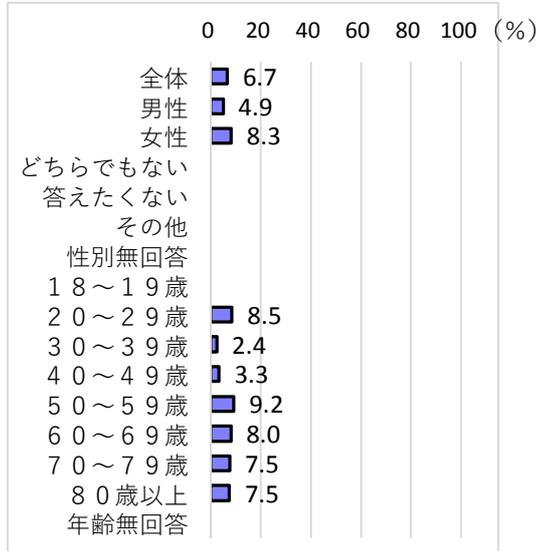
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



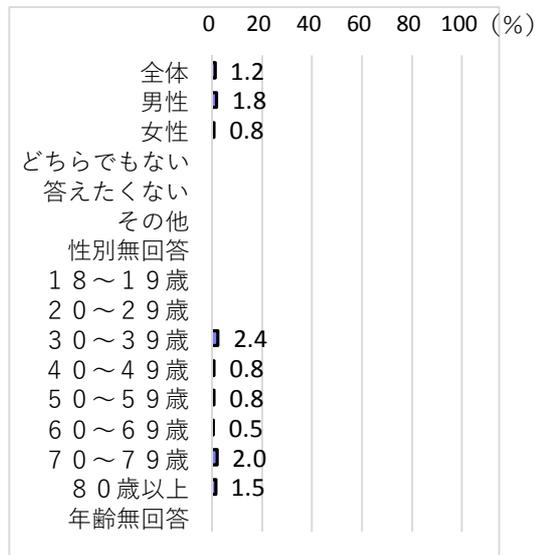
乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと



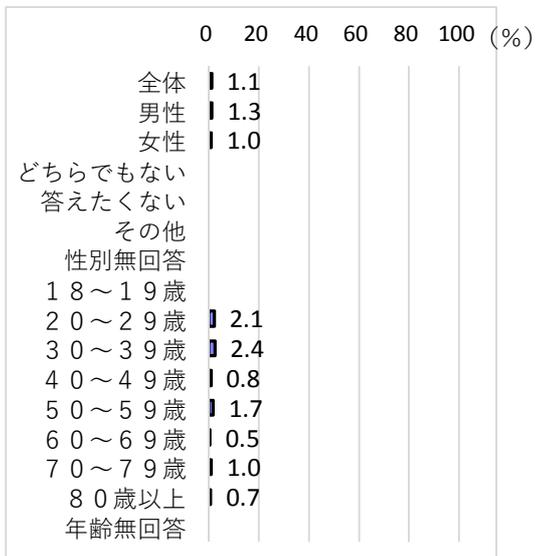
アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報暴露・さらし行為

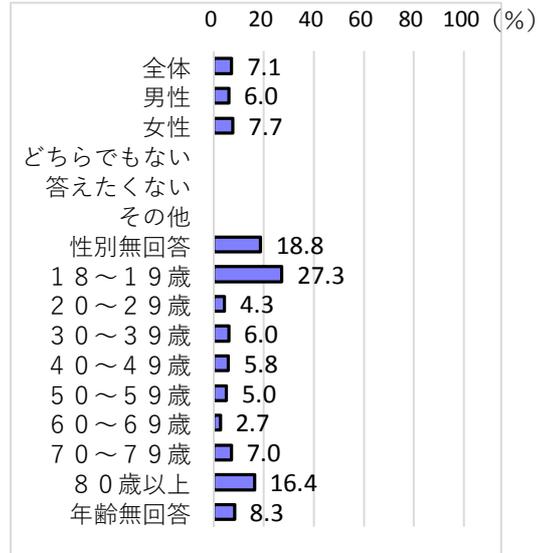
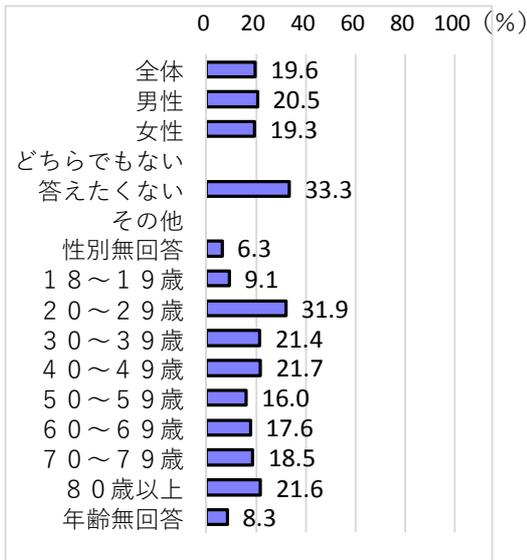


その他



特にない

わからない



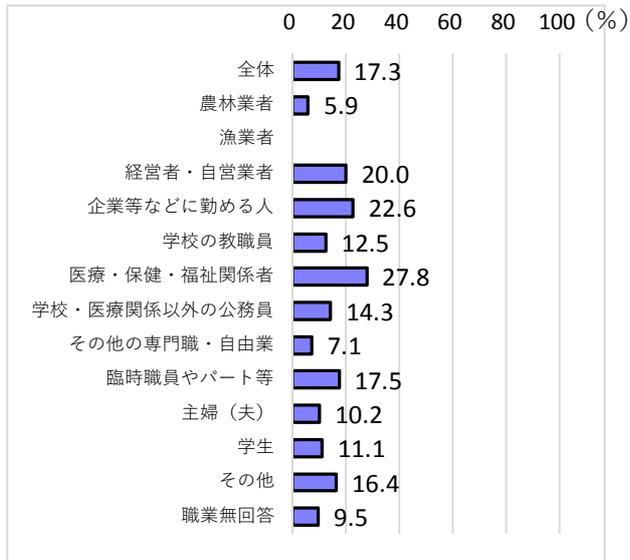
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

高齢者に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高くなっている。

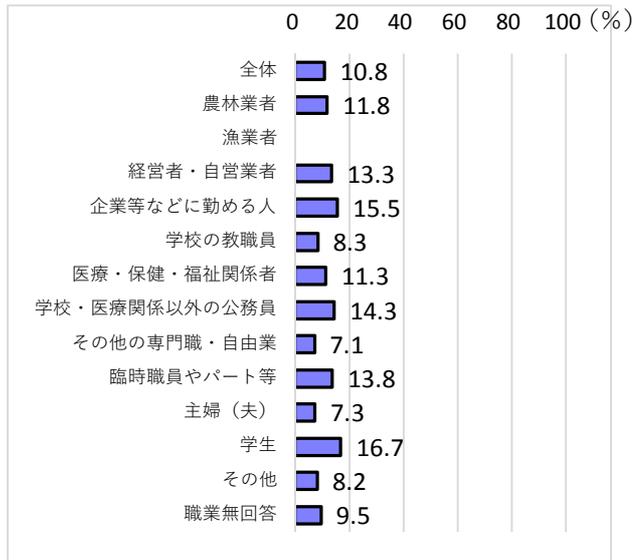
年齢別にみると、30歳～59歳、70歳以上では「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」、18歳～19歳は「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(27.3%)、20歳～29歳は「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(19.1%)、60歳～69歳は「経済的に自立が困難なこと」(19.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図8-2-3 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

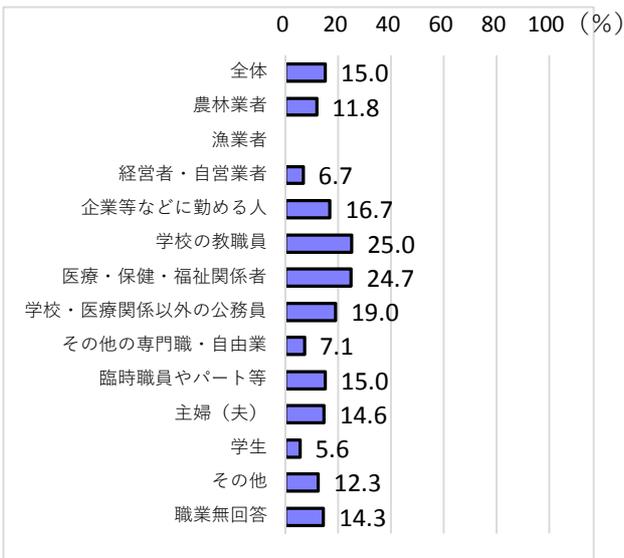
経済的に自立が困難なこと



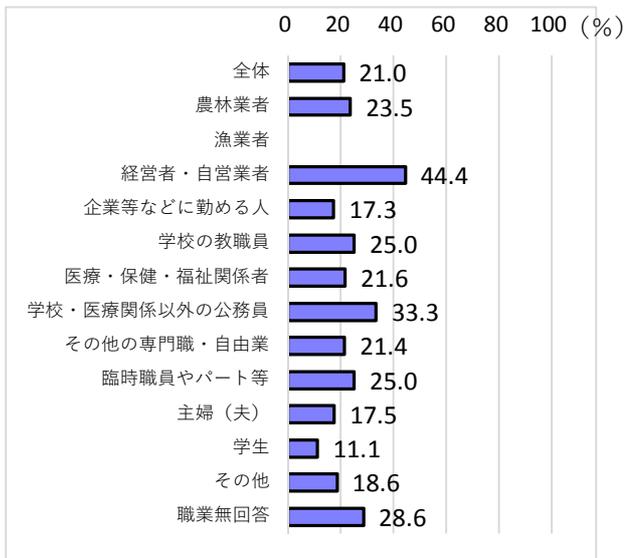
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



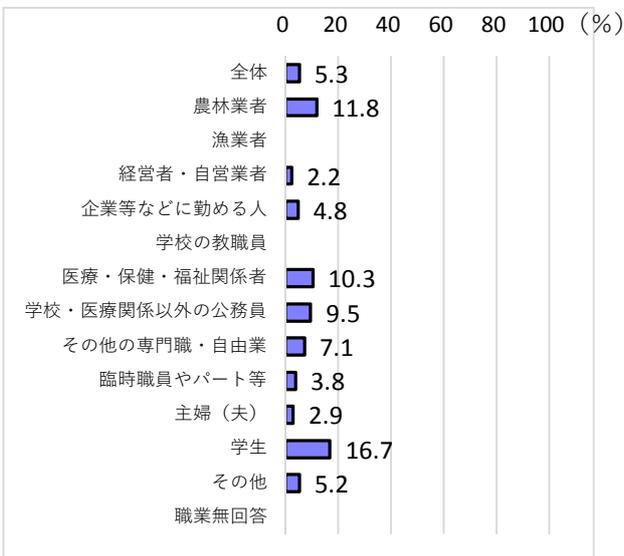
認知症について社会の理解が不十分であること



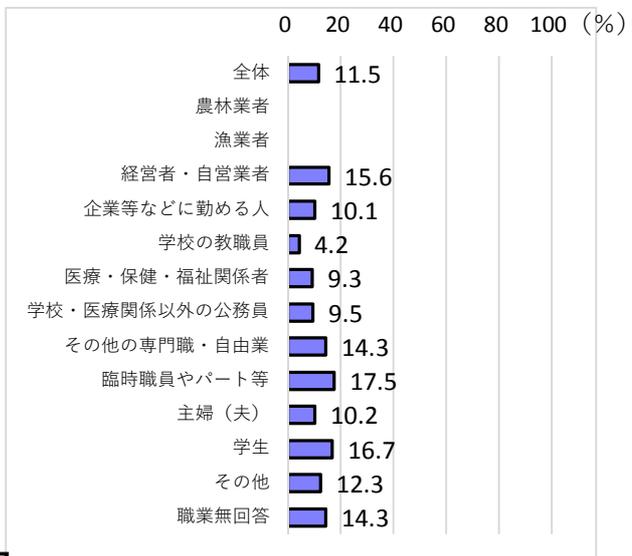
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



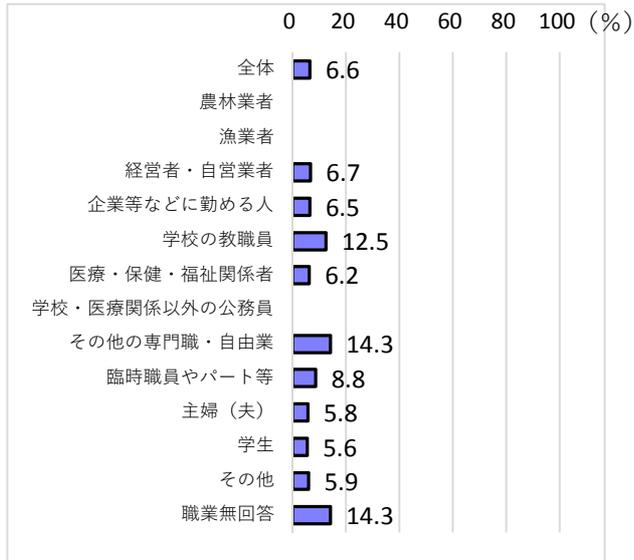
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



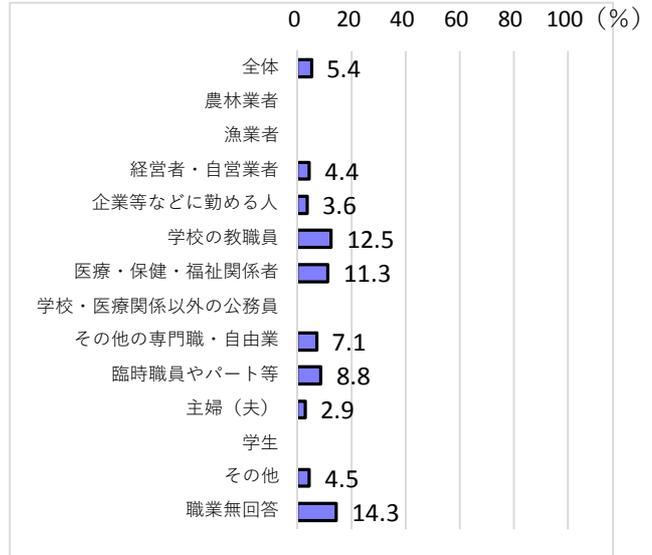
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



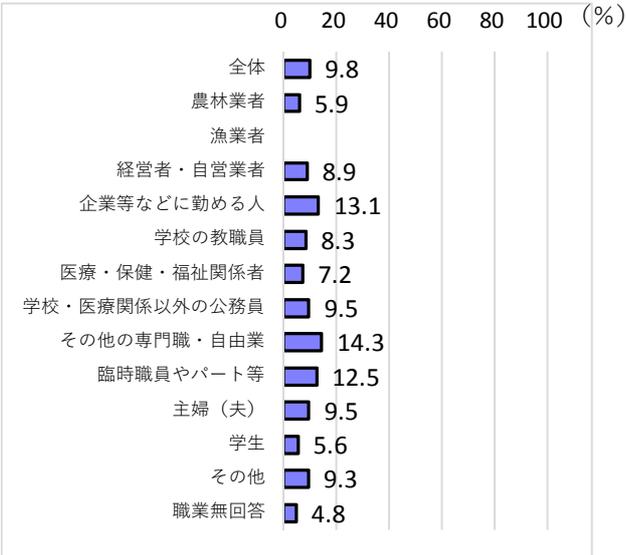
高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにする事



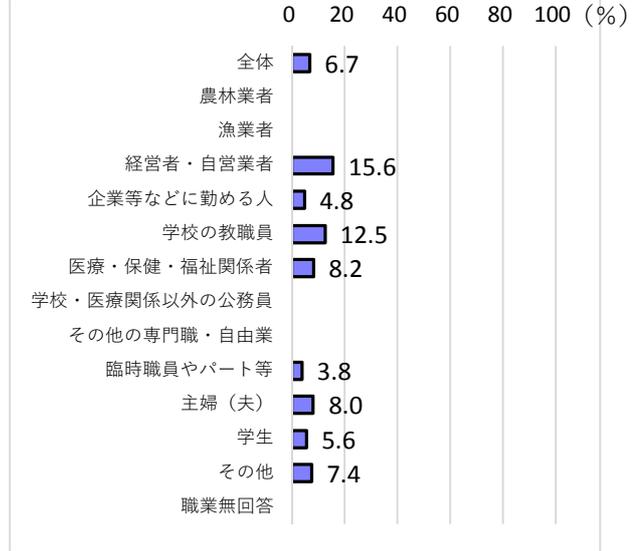
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



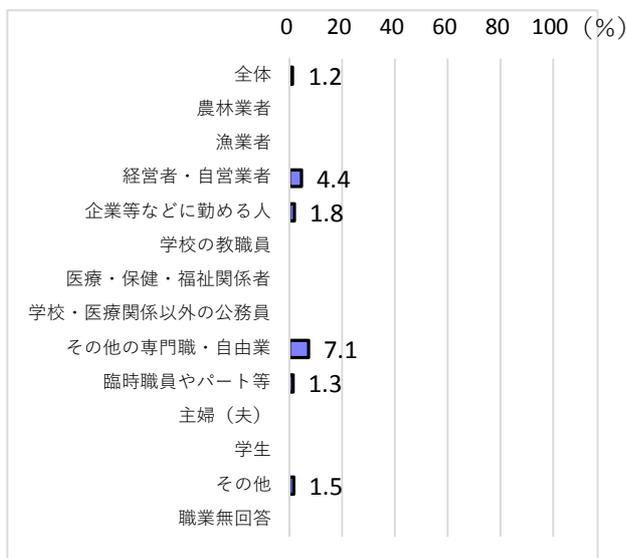
乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと



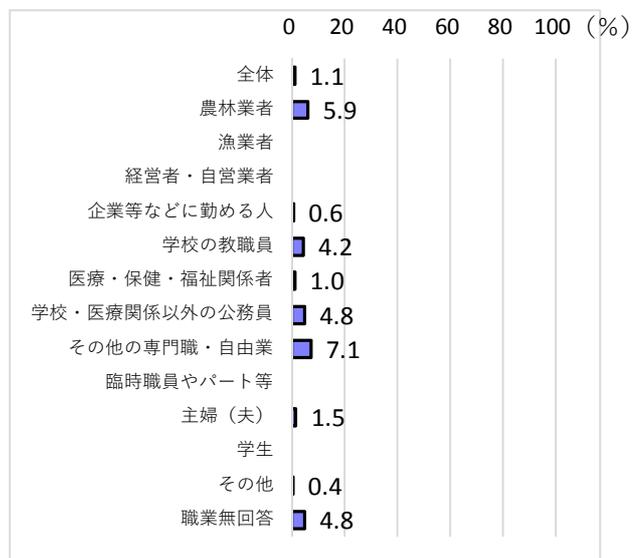
アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為

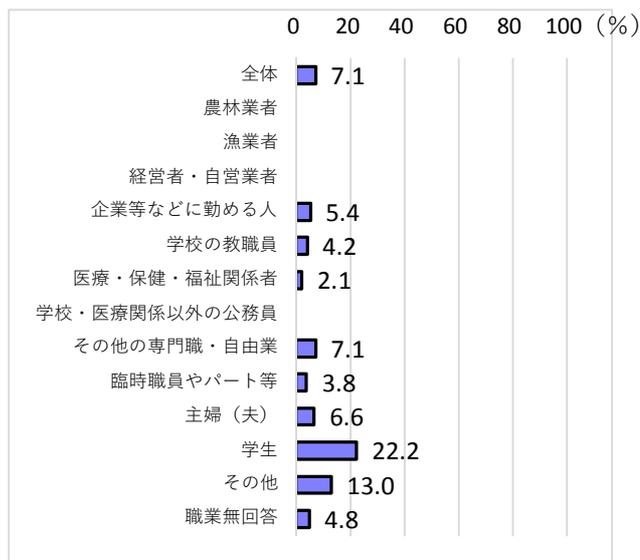
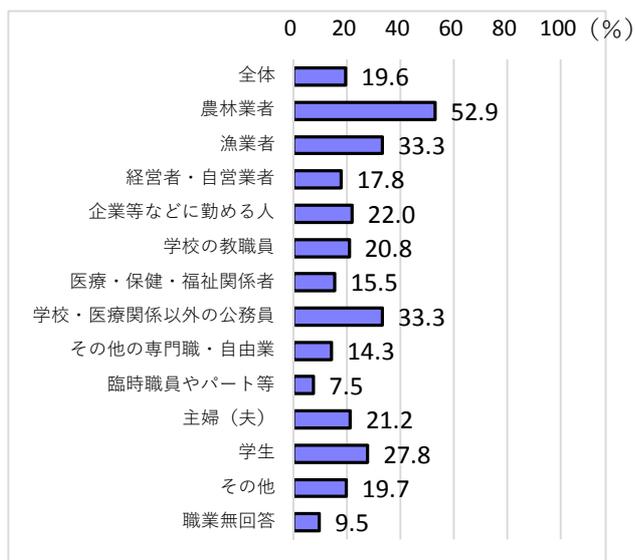


その他



特にない

わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

高齢者に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高くなっている。また、企業等などに勤める人、医療・保健・福祉関係者は「経済的に自立が困難なこと」、学生は「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」の回答割合が最も高くなっている。